



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社テクノスマート

上場取引所 東

コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 飯田 陽弘

TEL 06-6253-7200

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,447	82.7	763	26.2	810	21.8	547	35.7
2021年3月期第3四半期	5,718	—	604	—	665	—	403	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	44.24	—
2021年3月期第3四半期	32.57	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,106	16,848	62.2
2021年3月期	22,138	16,747	75.6

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 16,848百万円 2021年3月期 16,747百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	1,170	—	1,200	—	800	—	65.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	12,401,720 株	2021年3月期	12,401,720 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	106,748 株	2021年3月期	6,748 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,383,861 株	2021年3月期3Q	12,395,002 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
最終製品別売上高、受注高、受注残高.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当第3四半期累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が秋には落ち着いていたとはいえ、新たな変異株の発生もあり油断出来ない状況が続いています。このような状況の中、日本においても3回目のワクチン接種が開始されるなど対策が進められていますが、世界的な物流の停滞が発生して、半導体などを始めとする部材の調達に時間がかかるようになり、サプライチェーン全体に影響を与えています。経済活動の再開に向けての強い動きはあるものの、コロナ禍で疲弊した産業分野も数多く、本格的な回復には時間がかかるものと思われます。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用、及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置、及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

②売上及び損益の概況

売上高は、10,447百万円(前年同期比82.7%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が1,873百万円(前年同期比177.7%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が4,546百万円(前年同期比32.8%増)、電子部品関連塗工機器が1,502百万円(前年同期比361.6%増)、エネルギー関連機器が1,906百万円(前年同期比183.1%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、68.2%(前年同期は31.1%)となりました。売上総利益は、1,327百万円(前年同期比31.4%増)、売上総利益率は、12.7%(前年同期は17.7%)となりました。販売費及び一般管理費は564百万円(前年同期比39.1%増)となりました。営業利益は、763百万円(前年同期比26.2%増)、経常利益は、810百万円(前年同期比21.8%増)、四半期純利益は、547百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

③受注の概況

受注高は、23,790百万円(前年同期比271.0%増)、その内輸出受注高は、19,583百万円(前年同期比745.0%増)となりました。受注高に占める輸出の割合は、82.3%(前年同期は36.1%)となりました。受注残高は、28,142百万円(前年同期比313.2%増)、その内輸出受注残高は、24,111百万円(前年同期比781.7%増)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、85.7%(前年同期は40.2%)となりました。

海外案件については、海外との往来に制限がかかっている中、昨年の設備投資を見送った反動から大型案件の引き合いが増えてきており、これまで低迷気味であった国内受注についても、少し回復の動きが見られます。しかしながら国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として厳しいものとなっており、且つ調達品の長納期化と価格上昇が鮮明となっています。このような中において、光学フィルム関連設備と合わせて、二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池等への取り組みも積極的に行って参ります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、27,106百万円(前期末比22.4%増)となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の増加によるものです。負債は、10,257百万円(前期末比90.3%増)となりました。これは主に買掛金及び電子記録債務の増加によるものです。純資産は、16,848百万円(前期末比0.6%増)となりました。自己資本比率は62.2%(前期末は75.6%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2021年5月14日に発表しました2021年3月期決算短信における2022年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,461,183	10,865,516
受取手形、売掛金及び契約資産	4,923,753	6,693,965
電子記録債権	671,293	1,919,603
仕掛品	135,805	257,994
原材料及び貯蔵品	49,771	69,218
未収還付法人税等	205,220	-
その他	176,258	1,158,579
貸倒引当金	△14,470	△856
流動資産合計	16,608,815	20,964,020
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,323,445	2,310,756
機械及び装置（純額）	107,651	122,488
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	493,076	105,414
有形固定資産合計	3,925,384	4,539,868
無形固定資産	12,537	12,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,871	1,328,049
その他	256,044	261,996
貸倒引当金	△2,300	-
投資その他の資産合計	1,591,615	1,590,046
固定資産合計	5,529,537	6,142,220
資産合計	22,138,352	27,106,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,023	1,676,502
電子記録債務	1,538,891	5,145,985
1年内返済予定の長期借入金	2,956	-
未払法人税等	16,026	138,834
前受金	1,398,793	1,502,671
賞与引当金	118,745	75,171
役員賞与引当金	21,775	17,197
その他	206,560	363,001
流動負債合計	4,090,773	8,919,366
固定負債		
退職給付引当金	810,705	848,260
資産除去債務	6,439	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,300,428	1,337,956
負債合計	5,391,202	10,257,322

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	11,516,955	11,767,455
自己株式	△3,297	△141,197
株主資本合計	15,151,045	15,263,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,988	486,633
繰延ヘッジ損益	9	1,532
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,596,105	1,585,273
純資産合計	16,747,150	16,848,918
負債純資産合計	22,138,352	27,106,241

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	5,718,553	10,447,457
売上原価	4,708,286	9,119,769
売上総利益	1,010,267	1,327,687
販売費及び一般管理費	405,459	564,161
営業利益	604,807	763,526
営業外収益		
受取利息	36	19
受取配当金	32,578	33,208
助成金収入	25,957	13,233
その他	6,863	8,056
営業外収益合計	65,435	54,517
営業外費用		
支払利息	561	350
支払保証料	3,931	6,457
その他	476	1,023
営業外費用合計	4,969	7,832
経常利益	665,273	810,210
特別利益		
固定資産売却益	3,365	-
投資有価証券売却益	23,431	-
特別利益合計	26,797	-
特別損失		
固定資産除却損	255	0
工場建替関連費用	7,620	3,155
特別損失合計	7,876	3,155
税引前四半期純利益	684,194	807,055
法人税等	280,438	259,076
四半期純利益	403,756	547,979

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年12月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が137,900千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が141,197千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作の製品については、工事進行基準を適用し、その他の受注製作の製品については工事完成基準を適用していましたが、少額またはごく短期な受注製作の製品を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、少額またはごく短期な受注製作の製品については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上高は21,177千円増加し、売上原価は6,455千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ14,721千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は7,289千円増加しております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

最終製品		前第3四半期 自2020年4月1日 至2020年12月31日		当第3四半期 自2021年4月1日 至2021年12月31日		(参考) 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	674,666	11.8	1,873,679	17.9	1,445,237	17.9
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	3,422,743	59.9	4,546,883	43.5	4,224,901	52.2
	電子部品 関連塗工機器	325,455	5.7	1,502,459	14.4	636,887	7.9
	エネルギー関連機器	673,566	11.8	1,906,955	18.3	907,278	11.2
	化工機器	65,091	1.1	6,196	0.1	65,577	0.8
	その他	557,029	9.7	611,282	5.8	809,178	10.0
	計	5,718,553	100.0	10,447,457	100.0	8,089,061	100.0
	内輸出高	1,778,467	31.1	7,125,619	68.2	2,571,674	31.8
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	1,260,749	19.7	11,630,227	48.9	1,621,769	9.7
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	1,379,056	21.5	3,963,261	16.7	10,416,960	62.1
	電子部品 関連塗工機器	1,700,900	26.5	928,760	3.9	1,784,900	10.6
	エネルギー関連機器	1,438,349	22.4	6,619,212	27.8	2,125,287	12.7
	化工機器	—	—	—	—	—	—
	その他	632,935	9.9	649,163	2.7	822,158	4.9
	計	6,411,989	100.0	23,790,624	100.0	16,771,074	100.0
受注残高	内輸出高	2,317,590	36.1	19,583,352	82.3	12,030,200	71.7
	ディスプレイ部品 関連機器	1,447,250	21.2	10,794,247	38.4	1,037,700	7.0
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	1,958,642	28.8	9,610,767	34.2	10,194,389	68.9
	電子部品 関連塗工機器	1,727,085	25.4	925,953	3.3	1,499,653	10.1
	エネルギー関連機器	1,367,657	20.1	6,533,140	23.2	1,820,883	12.3
	化工機器	6,682	0.1	—	—	6,196	0.1
	その他	303,483	4.4	278,438	0.9	240,557	1.6
	計	6,810,802	100.0	28,142,547	100.0	14,799,380	100.0
	内輸出高	2,734,761	40.2	24,111,897	85.7	11,654,164	78.7

(注) 2022年3月期第1四半期決算短信まで塗工機械、化工機械、その他による機械別にて記載しておりましたが、第2四半期決算短信より最終製品別により記載を変更しております。